

【課題番号】 1-2503

【研究課題名】 環境価値評価と経済モデリングを用いた「自然資本会計」の開発

【研究期間】 2025 年度（令和 7 年度）～2027 年度（令和 9 年度）

【研究代表者（所属機関）】 栗山 浩一（京都大学）

研究の全体概要

森林、海洋、大気などの自然環境は生態系サービスを生み出す「**自然資本**」であり、自然資本と経済は密接な関係がある。自然資本から得られる生態系サービスは経済活動の基盤を支えているが、自然環境の経済価値が評価されていないために自然資本への投資が適切に行われず、自然資本の劣化が進行している。本研究の目的は、自然資本の経済的価値を定量的に評価し、自然資本と国民経済計算を統合した「自然資本会計」を構築することで、環境政策が自然資本や経済に及ぼす影響を総合的に評価する政策分析手法を開発することにある。本研究は以下の三つのサブテーマによって構成されている。

(1) 環境経済モデリングを用いた環境経済勘定の開発

GDP 等を計算する国民経済計算に環境データを加えた環境経済勘定(SEEA)に対して、GIS データ等を用いて生態系情報を追加した生態系勘定を開発する。さらに、応用一般均衡モデルや産業連関分析モデル等の経済モデルを環境経済勘定に組み込むことで、環境政策が経済に及ぼす影響を分析する手法を開発する。

(2) 新国富指標と LCA を用いた自然資本評価手法の開発

新国富指標は、森林・農地・漁業などの自然資本のストックとしての価値を評価する指標である。一方、ライフサイクルアセスメント(LCA)と価値評価を組み合わせた環境影響評価手法 LIME はフローとしての環境影響の経済的損失を評価する手法である。そこで、新国富と LIME を組み合わせることで、自然資本と生態系サービスの経済的価値を評価する手法を開発する。

(3) 自然資本会計による政策評価手法の開発

環境経済勘定と自然資本評価手法を統合することで自然資本会計を開発する。そして、代表的な自治体を対象に実証研究を行い、環境政策が自然資本や地域経済に及ぼす影響を定量的に分析することで、本研究で開発する自然資本会計の検証を行う。

研究の全体概要図研究課題名：環境価値評価と経済モデリングを用いた「自然資本会計」の開発

研究代表機関：京都大学

研究目的 自然資本の価値評価と経済モデリングを統合した自然資本会計を開発し，環境政策が自然環境と経済に及ぼす効果を総合的に分析

